

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月21日
(第34期) 至 平成20年4月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区南本町2丁目6番12号

(E05070)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	24
1. 財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	53
(3) その他	56
第6 提出会社の株式事務の概要	57
第7 提出会社の参考情報	58
1. 提出会社の親会社等の情報	58
2. その他の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年7月9日
【事業年度】	第34期（自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町2丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町2丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高(千円)	6,991,348	8,076,818	8,177,189	8,371,388	7,390,292
経常利益(千円)	611,982	650,900	668,386	473,996	74,488
当期純利益(千円)	585,655	350,110	469,492	331,880	9,629
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	546,550	546,550	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,524,000	7,524,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	4,692,606	4,870,961	5,342,119	5,634,503	5,297,705
総資産額(千円)	6,815,502	7,356,480	7,539,403	7,978,950	7,245,090
1株当たり純資産額(円)	625.04	647.56	702.97	741.44	697.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	15 (6)	14 (6)	16 (8)	10 (5)
1株当たり当期純利益(円)	78.01	45.31	61.99	43.67	1.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	66.2	70.9	70.6	73.1
自己資本利益率(%)	13.4	7.3	9.2	6.0	0.2
株価収益率(倍)	4.88	10.15	11.78	11.72	236.75
配当性向(%)	12.8	33.1	22.6	36.6	789.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,779	406,208	174,336	621,983	385,882
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,109	70,364	196,776	686,814	181,563
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	782,564	402,991	76,179	189,289	245,491
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,113,023	1,045,876	1,493,168	1,239,047	1,197,874
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	235 [66]	257 [83]	276 [92]	301 [92]	321 [104]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第31期の1株当たり配当額15円は、設立30周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社取締役及び当社従業員に新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第32期、第33期及び第34期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年 4月	建築金物、仮設機材の製造販売及びプレス加工を目的として大阪府堺市神南辺町（現堺市堺区）に株式会社大三機工商会を設立
昭和50年11月	社団法人仮設工業会に入会
昭和50年11月	「DSブラケット」の製造販売を開始
昭和53年 7月	「DSカブラー」の製造販売を開始
昭和55年 6月	クサビ式の低層用仮設足場「ビケ足場」を開発し製造販売を開始
昭和55年12月	商品センターを設置（現堺市中区）
昭和57年 3月	ビケ足場の普及を目指し、大阪府堺市平井（現堺市中区）にビケ足場事業部を設置
昭和57年 8月	本社及び工場を移転（現堺市中区）
昭和58年 4月	福岡市東区にビケ足場事業部福岡営業所を設置（現福岡サービスセンター）
昭和59年 2月	ビケ足場事業部を「ビケ足場」の西日本地区における販売及びレンタルの会社として、資本金20,000千円で株式会社ビケとして分離 ビケ足場の設計・施工付レンタルサービスである「ビケレンタルシステム」を構築し、事業部単位での組織運営を開始
昭和59年 8月	「ビケ足場」が社団法人仮設工業会の認定品となる
平成元年 2月	商号を株式会社ダイサンに変更
平成元年 2月	本社を移転（大阪府中央区）
平成 3年10月	東京支店（現東京支店）を設置（現東京都中央区）
平成 4年 3月	九州支店を設置（現福岡県古賀市）
平成 7年12月	「DSハンガーステージ」の製造販売を開始
平成 9年 4月	経営体質の強化及び製造・開発から販売・施工にいたる総合仮設企業となるために株式会社ビケと合併し、サービスセンター15カ所、整備工場4カ所などを承継
平成12年 3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 7月	品質保証の国際規格ISO9001を認証取得
平成14年 7月	ISO9001（2000年版）品質マネジメントシステムに移行
平成14年11月	東日本地区へのビケ部材の直接販売開始
平成15年 1月	新規事業部門として「住環境事業部」を設置
平成18年 2月	首都圏進出第一号として、神奈川サービスセンターを設置（神奈川県相模原市）
平成20年 3月	「ビケレンタルシステム」から「ビケシステムサービス」へ移行し、事業部制組織を機能単位組織に変更

3【事業の内容】

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事に用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、ビケ足場施工サービス、外装施工サービス、安全コンサルティングサービス、ビケ足場システム販売の4つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の足場文化を具現することを目的としております。

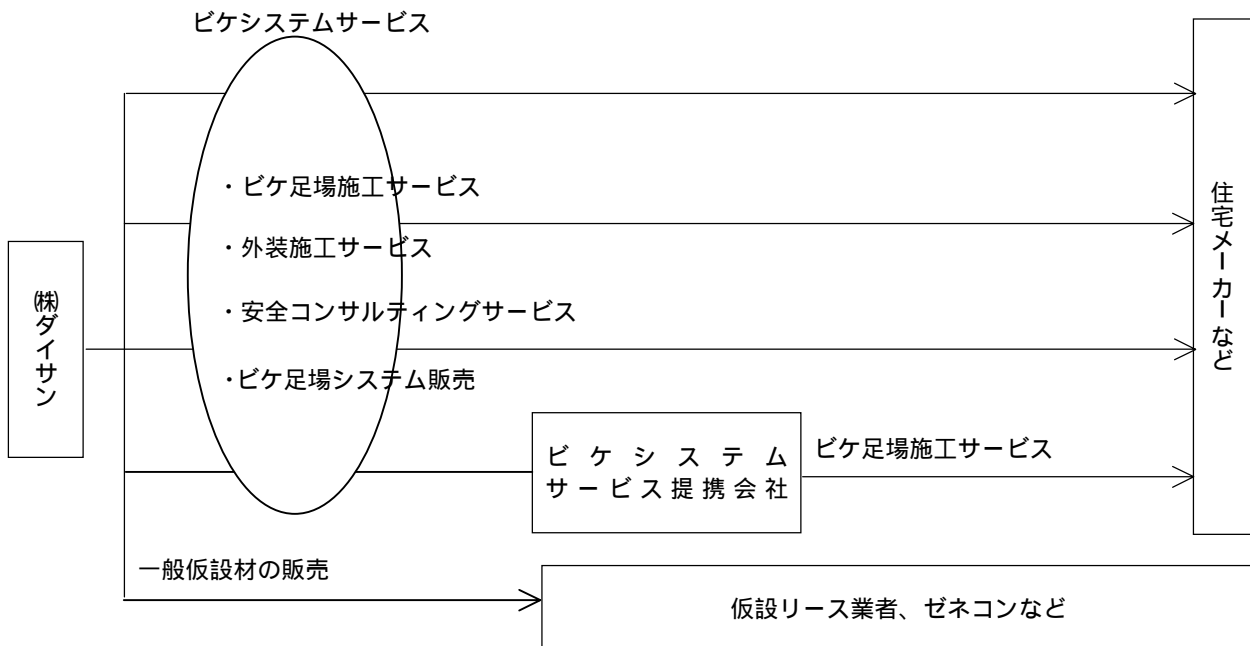
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に21のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に3つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に168のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがいで、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



販売経路別の比率は、次のとおりであります。

	販売経路	平成20年4月期 販売高比率(%)
レンタル	<pre> graph LR A["(株)ダイサン"] --> B["住宅メーカーなど"] </pre>	70.7
販売	<pre> graph LR A["(株)ダイサン"] --> B["商社"] A --> C[" "] B --> D["ビケシステム サービス提携会社 仮設リース業者 ゼネコンなど"] </pre>	29.3
合計		100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年4月20日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
321 (104)	34.1	7.6	4,262,257

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も改善されるなど、全体景気は概ね回復基調で推移いたしました。しかし、後半からサブプライムローン問題を背景として、一次産品やエネルギー価格の高騰が企業収益を圧迫し、消費者購買力の低下を招くなど、景気の減速感が強まってまいりました。

また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、昨年6月の改正建築基準法の影響により、新設住宅着工戸数は2桁台の大きな落ち込みが続き、期待されたような回復も見込めず、極めて厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社は関東圏での営業基盤強化に取り組む一方、リフォームや中層物件への営業展開を通じ、受注機会の拡大を図るとともに、品質重視のサービスや商品の提供と、顧客ニーズにマッチした製品の開発による競争の優位性確保に努めてまいりました。

さらに、マーケット対策としてレンタル事業をコアに、住環境事業、販売事業と連携して、効率を重視した組織横断的な営業体制を構築し、新規市場の開拓に努めてまいりました。また、提携会社で構成されるビケグループの中核会社として、グループビジネスの強化とビケ事業の活性化を図りグループシェアの拡大に力を注いでまいりましたが、結果として減収減益を余儀なくされました。

この結果、当期の売上高はレンタル部門で201百万円減の5,150百万円(前年同期比3.8%減)、販売部門で823百万円減の2,138百万円(同27.8%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は405百万円減の68百万円(同85.5%減)、経常利益は399百万円減の74百万円(同84.3%減)となり、当期純利益は322百万円減の9百万円(同97.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、1,197百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は385百万円(前年同期比38.0%減)となりました。

これは売上債権の減少額318百万円、たな卸資産の減少額73百万円、仕入債務の増加額85百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は181百万円(前年同期比73.6%減)となりました。

これは長期性預金の払戻による収入100百万円、債券の期限前償還による収入100百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出318百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は245百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

これは長期借入金の返済による支出146百万円、配当金支払額98百万円があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) レンタル能力

レンタル用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	前年同期比(%)
施工能力㎡数(千平方メートル)	1,259	96.2

(注) 当社のレンタル用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。ここに、主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことです。

(2) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	1,236,962	55.6
一般仮設(千円)	465,923	88.3
合計(千円)	1,702,886	61.9

(注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注の状況

当社は製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が総製造費用に対し当事業年度で38.7%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、株式会社カワモト等です。

(4) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	123,015	53.3
一般仮設(千円)	381,369	99.7
合計(千円)	504,384	82.2

(注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	ビケ部材	1,027,176	54.0	12,094	10.9
	一般仮設	462,267	84.0	21,423	73.2
商品	ビケ部材	89,998	53.4	1,210	86.2
	一般仮設	451,541	102.4	11,947	99.2
合計		2,030,984	66.3	46,675	30.3

(注) 1. 数量については、種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 受注高は出荷額をベースに記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	前年同期比(%)
レンタル(千円)		5,150,542	96.2
製品	ビケ部材(千円)	1,126,491	61.5
	一般仮設(千円)	470,099	89.4
	計(千円)	1,596,590	67.7
商品	ビケ部材(千円)	90,192	52.1
	一般仮設(千円)	451,639	104.8
	計(千円)	541,831	89.7
その他売上収入(千円)		101,327	175.2
合計(千円)		7,390,292	88.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は、一次産品やエネルギー資源の高騰による物価高が顕在化し、個人消費の低迷などとともに景気の後退が懸念される中で、新設住宅着工戸数の回復にはなお時間を要するものと考えられ、依然、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで当社は、引き続き「商品力」と「営業力」の強化及び「首都圏営業基盤の強化」を図ってまいります。

具体的には、新販路の開拓や地域特性に応じた営業展開、品質を重視した商品の提供、外装施工サービスの推進等を通じて、さらなる受注機会の拡大を目指すとともに、売上高、利益の適正確保のため、経営品質の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

住宅着工戸数の動向

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社は、ビケ足場及び一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工能力の変動

当社は、ビケシステムサービスとして、ソリューション機能と施工機能をもって事業運営を行っております。その結果、施工能力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらをできる限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害及びその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発は、当社営業本部商品開発部が主管となって行っております。

この研究の推進にあたっては、商品開発部を中心に営業関連各部、及び施工部が協同し、顧客と一体となったマーケティングを実施して設計開発業務を推進しております。

当事業年度における研究開発費の総額は40百万円となっております。

また、製品開発については年々需要が増えてきているリフォーム工事も視野に入れ、現場の安全・作業性向上・現場環境のイメージアップ等につながる独自のオリジナル製品の開発及び既存部材の改良に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] [財務諸表等]」の重要な会計方針をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,189百万円となり、485百万円減少しました。現金及び預金の減少141百万円と、受取手形の減少367百万円が流動資産減少の主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,055百万円となり、247百万円減少しました。投資有価証券の取得、償還、評価替により201百万円減少したのが主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,493百万円となり、193百万円減少しました。買掛金が260百万円増加した一方、支払手形が175百万円減少し、さらに、未払法人税等が242百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は453百万円となり、203百万円減少しました。長期借入金が138百万円減少し、繰延税金負債が94百万円減少したのが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は5,297百万円となり、336百万円減少しました。当期純利益が9百万円あり、その他有価証券評価差額金が247百万円減少し、剰余金の配当で98百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」の状況のとおりですが、指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成19年4月期	平成20年4月期
自己資本比率(%)	70.6	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	31.5
債務償還年数(年)	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.3	36.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は7,390百万円（前年同期比11.7%減）、販売費及び一般管理費は2,232百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は68百万円（前年同期比85.5%減）、経常利益は74百万円（前年同期比84.3%減）、当期純利益は9百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

これは、昨年6月の改正建築基準法施行後、新設住宅着工戸数は2桁台の大きな落ち込みを見せたことや、年明け後の新設住宅着工戸数の回復が遅れていることが大きく影響し、売上高は減少を余儀なくされました。

また、サブプライムローン問題に端を発して金融市場も低迷を続け、年金資産の運用実績が予測を大きく下回り、退職給付費用の予定外の計上を余儀なくされた結果、営業利益、経常利益及び当期純利益はともに大きく減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は、39百万円であります。その主なものは、京奈サービスセンター移転に伴う建物・給排水設備・アスファルト舗装工事等の16百万円であります。

また、上記の他、レンタル部門において賃貸用仮設材254百万円を新規投入しております。

なお、当事業年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

平成20年4月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
堺工場 (堺市中区)	仮設機材の製造施設	33,079	46,080	416,044 (5,026.58)	9,308	504,511	17 (3)
商品センター (堺市中区)	配送及び保管施設	-	-	95,920 (7,148.00)	-	95,920	3 (0)
本社 (大阪市中央区)	統括業務施設	15,748	-	- (672.23)	23,202	38,950	41 (8)
大阪整備工場 (堺市中区)	仮設機材の整備施設	4,099	5,237	- -	-	9,337	1 (4)
福岡東整備工場 (福岡県京都郡みやこ町)	仮設機材の整備施設	5,493	13,305	- -	150	18,949	1 (4)
神戸北整備工場 (神戸市北区)	仮設機材の整備施設	970	1,428	- (1,097.64)	13	2,411	2 (4)
福岡南整備工場 (福岡県久留米市)	仮設機材の整備施設	3,778	1,794	- (6,758.13)	12	5,585	2 (5)
埼玉整備工場 (埼玉県狭山市)	仮設機材の整備施設	33,794	5,279	- -	-	39,073	0 (2)
九州教育研修所 (福岡県久留米市)	研修施設	2,944	-	- -	568	3,512	0 (0)
東京支店 (東京都中央区)	販売業務施設	12	-	- (105.69)	-	12	7 (4)
滋賀 サービスセンター (滋賀県草津市)	施工サービス施設	1,518	-	- (2,637.00)	532	2,050	11 (1)
京都 サービスセンター (京都府亀岡市)	施工サービス施設	3,593	-	- (3,027.98)	123	3,716	9 (5)
本部教育研修所 (堺市中区)	研修施設	693	-	- -	-	693	0 (0)
大阪 サービスセンター (堺市中区)	施工サービス施設	17,721	18	- (5,177.86)	669	18,408	26 (5)
大阪北 サービスセンター (大阪府枚方市)	施工サービス施設	2,803	-	- (1,700.80)	297	3,101	7 (2)
京奈 サービスセンター (京都府相楽郡木津町)	施工サービス施設	-	-	- (2,574.67)	-	-	1 (0)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
神戸北 サービスセンター (神戸市北区)	施工サービス施設	3,435	-	- (2,717.00)	356	3,792	12 (4)
兵庫 サービスセンター (兵庫県加古川市)	施工サービス施設	3,674	-	- (4,504.50)	574	4,249	10 (6)
広島 サービスセンター (広島市安佐南区)	施工サービス施設	3,646	-	- (6,610.00)	485	4,132	8 (2)
広島東 サービスセンター (広島県東広島市)	施工サービス施設	6,478	-	- (3,158.00)	224	6,702	7 (2)
岡山 サービスセンター (岡山県倉敷市)	施工サービス施設	-	-	- (1,322.35)	-	-	3 (0)
山口東 サービスセンター (山口県岩国市)	施工サービス施設	915	-	- (2,274.00)	176	1,092	5 (1)
山口 サービスセンター (山口県下関市)	施工サービス施設	9,480	-	- (3,944.97)	265	9,745	8 (2)
北九州 サービスセンター (北九州市八幡西区)	施工サービス施設	-	-	- (1,651.00)	-	-	7 (0)
福岡東 サービスセンター (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス施設	10,911	-	87,440 (6,507.00)	95	98,446	14 (3)
福岡 サービスセンター (福岡県古賀市)	施工サービス施設	8,435	-	430,348 (5,936.15)	529	439,313	15 (6)
九州支店 (福岡県古賀市)	販売業務施設	14,892	-	70,605 (737.97)	-	85,498	6 (0)
福岡西 サービスセンター (福岡県糸島郡二丈町)	施工サービス施設	4,313	-	144,915 (5,207.00)	110	149,339	4 (1)
福岡南 サービスセンター (福岡県久留米市)	施工サービス施設	4,824	-	- (3,305.91)	485	5,310	16 (7)
大分 サービスセンター (大分県大分市)	施工サービス施設	4,397	-	105,912 (4,718.00)	109	110,419	12 (2)
大分北 サービスセンター (大分県宇佐市)	施工サービス施設	-	-	- (2,578.00)	-	-	6 (0)
熊本北 サービスセンター (熊本県玉名郡南関町)	施工サービス施設	2,431	-	- (5,401.00)	266	2,697	4 (0)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
熊本 サービスセンター (熊本県熊本市)	施工サービス施設	1,104	-	- (5,258.00)	247	1,351	22 (5)
愛知 サービスセンター (愛知県弥富市)	施工サービス施設	39,164	-	30,000 (356.42)	-	69,164	7 (7)
神奈川 サービスセンター (神奈川県相模原市)	施工サービス施設	4,307	-	- (2,105.40)	164	4,471	8 (5)
東京 サービスセンター (東京都武蔵村山市)	施工サービス施設	754	-	- (1,980.00)	192	946	5 (4)
埼玉 サービスセンター (埼玉県狭山市)	施工サービス施設	161,046	-	368,608 (7,604.92)	398	530,052	14 (0)
埼玉教育研修所 (埼玉県狭山市)	研修施設	488	-	- -	192	680	0 (0)
淡路島 オーナーズビル (兵庫県洲本市)	保養施設	916	-	989 (5.48)	-	1,905	0 (0)
合計	-	411,871	73,143	1,750,783 (113,809.65)	39,751	2,275,551	321 (104)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の面積には賃借中のものも含まれております。

3. 本部教育研修所の土地は、大阪サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

福岡東整備工場の土地は、福岡東サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

大阪整備工場の土地は、堺工場と同敷地内であり、同工場で表示しております。

九州教育研修所の土地は、福岡南整備工場と同敷地内であり、同整備工場で表示しております。

埼玉整備工場及び埼玉教育研修所の土地は、埼玉サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品39,751千円であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	7,618,000	7,618,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月21日～ 平成17年10月20日 (注)	94,000	7,618,000	20,210	566,760	20,210	649,860

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション(新株引受権方式)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	43	2	-	770	826	-
所有株式数(単元)	-	3,723	123	20,409	630	-	51,294	76,179	500
所有株式数の割合(%)	-	4.89	0.16	26.79	0.83	-	67.33	100	-

(注) 1. 自己株式18,640株は、「個人その他」に186単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区茶屋町19-19	1,061	13.92
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	506	6.64
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.56
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.50
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	277	3.64
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	271	3.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	200	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	180	2.36
計	-	4,786	62.83

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったエスアールジータカミヤ株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,598,900	75,989	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	75,989	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成20年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ダイサン	大阪市中央区南本町2丁目6番12号	18,600	-	18,600	0.24
計	-	18,600	-	18,600	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,640	-	18,640	-

3【配当政策】

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は789.2%となりました。

内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	37	5
平成20年7月9日 定時株主総会決議	37	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	383	473	910	730	557
最低(円)	140	300	455	498	286

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	487	369	345	380	360	342
最低(円)	325	301	300	313	310	286

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三浦 基和	昭和24年10月5日生	昭和50年4月 当社入社 昭和50年12月 当社専務取締役 昭和57年7月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,248
取締役 副社長	経営企画室・管 理部管掌	金山 修二	昭和24年6月15日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行(現 株 式会社三井住友銀行) 平成11年6月 株式会社森本組専務取締役 平成16年4月 株式会社明成商会専務取締役 平成17年5月 株式会社関西アーバン銀行理事 平成18年6月 株式会社関西クレジット・サー ビス代表取締役副社長 平成19年3月 当社入社 平成19年7月 取締役副社長(現任) 平成20年2月 経営企画室・管理部管掌(現 任)	(注) 3	5
常務取締役	施工本部本部長	上村 信太郎	昭和34年8月9日生	昭和62年7月 当社入社 平成8年3月 熊本サービスセンター所長 平成14年2月 レンタル事業本部 近畿エリア統括部長 平成15年1月 レンタル事業本部副本部長 平成15年7月 執行役員 平成16年3月 レンタル事業本部本部長 平成17年7月 取締役 平成19年7月 常務取締役(現任) 平成20年3月 施工本部本部長(現任)	(注) 3	17
取締役	営業本部本部長	藤田 武敏	昭和43年11月20日生	平成5年10月 当社入社 平成12年6月 大阪サービスセンター係長 平成13年4月 第一営業企画部課長 平成14年4月 営業企画部部長 平成15年2月 住環境事業部部長 平成15年7月 執行役員就任 平成17年10月 住環境事業部リーダー 平成19年7月 取締役就任(現任) 平成20年3月 営業本部本部長(現任)	(注) 3	13
取締役	ビケ事業推進室 リーダー	野村 耕三	昭和23年12月23日生	昭和60年5月 当社入社 昭和62年6月 取締役 平成2年10月 専務取締役 平成9年4月 レンタル事業本部本部長 平成15年1月 取締役(現任) ビケ事業推進室室長(現ビケ事 業推進室リーダー)(現任)	(注) 3	75
常勤監査役		森 義明	昭和24年8月15日生	平成元年9月 当社入社 平成3年2月 大阪サービスセンター所長 平成6年4月 広島サービスセンター所長 平成11年6月 内部監査室室長 平成17年7月 監査役(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		斐 薫	昭和28年3月30日生	昭和63年4月 大阪弁護士会弁護士登録 平成2年9月 当社法律顧問 平成5年3月 東亜法律事務所開設 平成9年8月 心齋橋総合法律事務所副所長 平成11年7月 当社監査役(現任) 平成15年2月 オルビス法律事務所開設	(注) 2	-
監査役		石 光仁	昭和32年9月14日生	昭和60年8月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 平成元年7月 石光仁公認会計士事務所開設 平成12年7月 当社監査役(現任)	(注) 4	2
計						1,363

(注) 1. 監査役斐 薫及び石 光仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成17年7月14日開催の定時株主総会終結の時から4年間
3. 平成19年7月18日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成19年7月18日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に、迅速かつ適正な意思決定を行うことが、全てのステークホルダーの信頼を高めていくという観点から、効率性と透明性の高い経営体制の確立を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

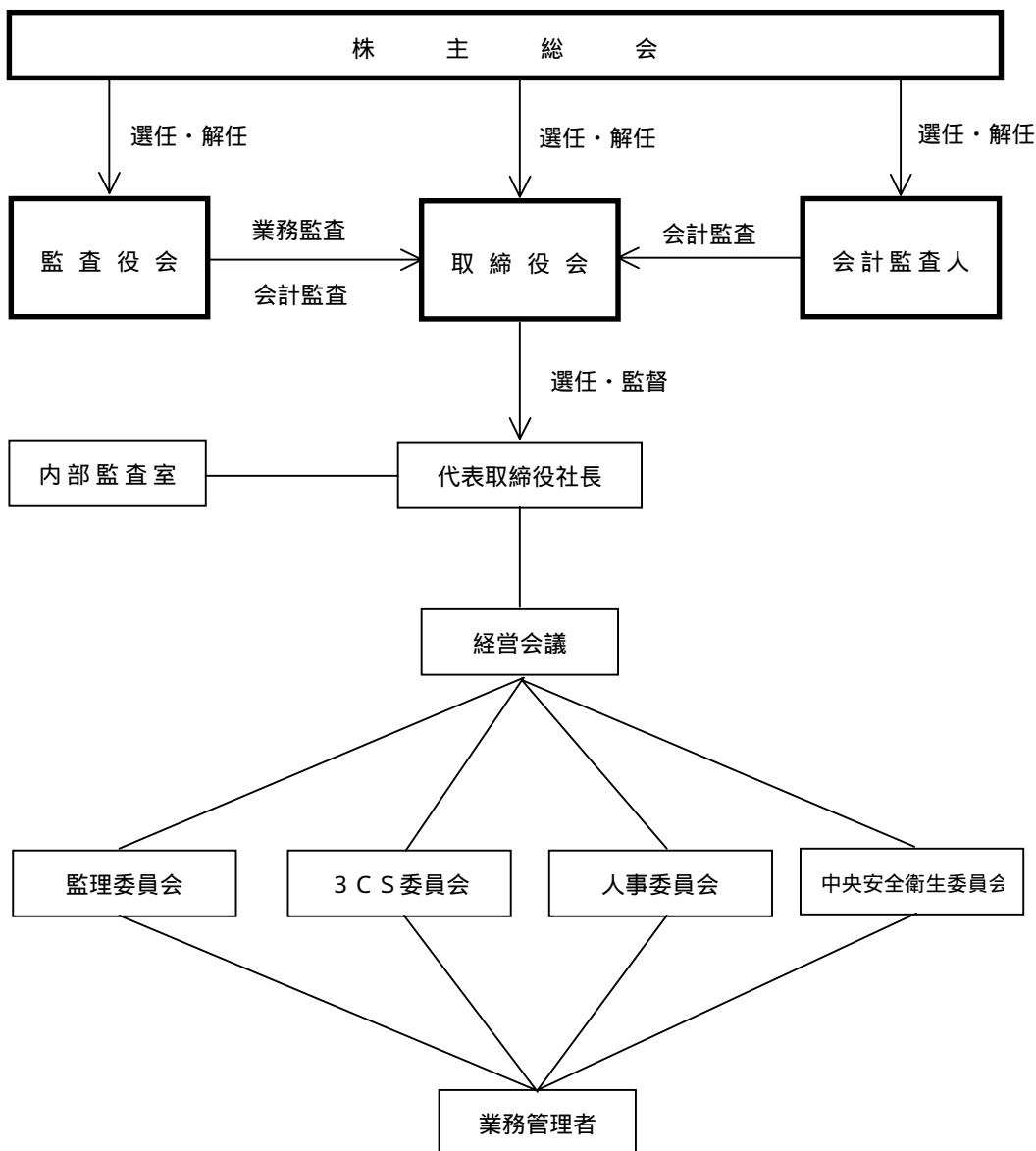
会社の機関の基本説明

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行うことでコーポレートガバナンスの充実を図っております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監視を逐次行っております。また、取締役会において決定された意思決定に基づく業務執行に関する事項については、経営会議や4つの専門委員会（人事、監理、3CS、中央安全衛生）での合議によって決定がなされ、組織に従って取組みの徹底を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名で構成され（うち2名は社外監査役）監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議へ出席し、必要があると認められるときは、意見を述べております。また、重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織を図で示すと以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、「社是」「企業理念」「経営方針」「品質方針」「安全衛生管理方針」を事業運営の基本方針とし、代表取締役がその精神を役職者をはじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させ、会社法等で定められた体制の構築、維持・整備を行っております。

この基本方針をもとに、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守といった内部統制システムの目的を達成するため、適切な組織を形成し、指揮命令の系統を確保し、会社規程に基づき、業務分掌及び職務権限等を明確にし、内部統制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査は、監査室が業務執行状況に関し、その妥当性と効率性を監査し、内部統制についての評価を行っております。内部監査実施時には、重点監査項目について、必ず他部門との共同ミーティングを開催し、終了後も同ミーティングにて抽出された問題点や課題について協議し、その結果は速やかに社長に報告しております。

監査役監査は、現在3名の監査役（うち2名は社外監査役）により行っております。監査役は取締役とはその職責を異にし、取締役の職務執行が法令及び定款等に違反するおそれがあると認めた場合には取締役に対し必要な助言又は勧告等を行い、かつ重大な損失を未然に抑止する責務を負い株主の利益を保護しております。監査役は、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催し、監査についての重要事項の協議を行い、監査役相互の情報を共有しております。

会計監査は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し財務諸表の適否に係る意見を表明する役割を担っており、その情報を利用する一般投資家、株主、債権者の利益を保護しております。

これら三つの監査は、経営の健全性をチェックする機能として究極的には同一の使命を担っております。当社においては、三者は中間、期末及び期中監査終了後には、内部監査部門も含めた「三者会議」を開催し、結果報告と抽出された課題等について協議することで情報の共有化を図ることで有機的に結合し、かつ、それぞれの持つ機能を相互補完しあっております。

会計監査の状況

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤本勝美(継続監査期間4年)森内茂之(継続監査期間1年)であり、霞が関監査法人に所属し、両者とも同監査法人の代表社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他3名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、公正かつ公平な社内監査組織として内部監査室を設置し、監査計画に基づく社内業務監査を実施しております。さらに、会計監査人である霞が関監査法人の監査計画に基づく会計監査も当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、全社への周知徹底を図る一方、社内的には管理部を中心として、法令遵守や企業倫理確立などをはじめ、社会の要請に応える機能の充実を図っており、一方で顧問弁護士をはじめ弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士など各業務分野に関わる専門家から適時アドバイスを受ける体制を構築しており、経営に必要な有効情報を確保して、あらゆるリスクの回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	79,659千円
監査役を支払った報酬	9,885千円

(4) 監査報酬の内容

当社の霞が関監査法人への公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬 8,500千円

また、当社は、霞が関監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制構築に関する助言・指導業務を委託しており、その対価としての報酬は8,800千円であります。

(5) 取締役会の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(11) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(12) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度（平成18年4月21日から平成19年4月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成19年4月21日から平成20年4月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期事業年度（平成18年4月21日から平成19年4月20日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（平成19年4月21日から平成20年4月20日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月20日)		当事業年度 (平成20年4月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,339,047		1,197,874	
2.受取手形	3		823,512		455,905	
3.売掛金			1,235,608		1,281,417	
4.割賦売掛金			6,480		-	
5.商品			46,920		41,125	
6.製品			431,616		335,163	
7.原材料			87,228		120,843	
8.仕掛品			87,855		112,163	
9.貯蔵品			2,116		2,760	
10.賃貸用仮設材			501,973		472,345	
11.前払費用			14,003		13,809	
12.繰延税金資産			91,728		58,873	
13.未収入金			7,362		101,020	
14.その他			15,260		13,543	
貸倒引当金			15,231		17,240	
流動資産合計			4,675,484	58.6	4,189,605	57.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	790,992		799,531		
減価償却累計額		436,822	354,170	471,208	328,323	
(2)構築物		318,523		325,550		
減価償却累計額		222,019	96,504	242,001	83,548	
(3)機械及び装置		660,441		667,139		
減価償却累計額		575,766	84,674	594,010	73,129	
(4)車輛及び運搬具		355		355		
減価償却累計額		337	17	340	14	
(5)工具器具及び備品		255,764		269,989		
減価償却累計額		211,804	43,959	230,237	39,751	
(6)土地	1		1,750,783		1,750,783	
有形固定資産合計			2,330,112	29.2	2,275,551	31.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月20日)		当事業年度 (平成20年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			15,936		15,936
(2) ソフトウェア			85,219		59,005
(3) 電話加入権			11,485		6,627
(4) その他			268		211
無形固定資産合計			112,910	1.4	81,781
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			499,409		297,631
(2) 出資金	2		810		1,060
(3) 長期貸付金			1,187		434
(4) 従業員長期貸付金			-		477
(5) 破産債権・更生債権 等			45,112		47,141
(6) 長期前払費用			14,314		13,319
(7) 保険積立金			86,600		88,876
(8) 差入保証金			191,758		191,377
(9) 前払年金費用			63,886		-
(10) 繰延税金資産			-		102,748
(11) その他			24,965		7,465
貸倒引当金			67,599		52,379
投資その他の資産合計			860,444	10.8	698,152
固定資産合計			3,303,466	41.4	3,055,484
資産合計			7,978,950	100.0	7,245,090
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3		418,164		243,133
2. 買掛金			396,827		657,354
3. 一年内返済長期借入金	1		146,700		138,000
4. 未払金			78,008		55,489
5. 未払費用			141,272		146,544
6. 未払法人税等			242,131		-
7. 未払消費税等			9,512		28,342
8. 前受金			34,040		36,910
9. 預り金			73,964		70,299
10. 割賦繰延利益			2,365		-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月20日)		当事業年度 (平成20年4月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
11. 賞与引当金	1		143,720		117,369	
12. その他			502		12	
流動負債合計			1,687,210	21.2	1,493,456	20.6
固定負債						
1. 長期借入金			477,500		339,500	
2. 退職給付引当金			-		21,727	
3. 役員退職慰労引当金			85,700		92,700	
4. 繰延税金負債			94,036		-	
固定負債合計			657,236	8.2	453,927	6.3
負債合計			2,344,446	29.4	1,947,384	26.9
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			566,760	7.1	566,760	7.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			649,860		649,860	
資本剰余金合計			649,860	8.1	649,860	9.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			49,795		49,795	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金			3,568,000		3,778,000	
繰越利益剰余金			636,403		337,241	
利益剰余金合計		4,254,198	53.3	4,165,036	57.5	
4. 自己株式		5,443	0.0	5,443	0.1	
株主資本合計		5,465,374	68.5	5,376,212	74.2	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		169,128	2.1	78,506	1.1	
評価・換算差額等合計		169,128	2.1	78,506	1.1	
純資産合計		5,634,503	70.6	5,297,705	73.1	
負債純資産合計		7,978,950	100.0	7,245,090	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)		当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. レンタル売上高		5,351,584		5,150,542	
2. 製品売上高		2,357,729		1,596,590	
3. 商品売上高		604,238		541,831	
4. その他売上収入		57,836	8,371,388	101,327	7,390,292
			100.0		100.0
売上原価					
1. レンタル売上原価			3,496,022		3,470,415
2. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		340,380		431,616	
(2) 当期製品製造原価	3	2,036,136		1,270,255	
合計		2,376,516		1,701,872	
(3) 期末製品たな卸高		431,616		335,163	
(4) 他勘定振替高	1	297,314	1,647,585	262,300	1,104,408
3. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		34,962		46,920	
(2) 当期商品仕入高		613,379		504,384	
合計		648,342		551,305	
(3) 期末商品たな卸高		46,920		41,125	
(4) 他勘定振替高	2	89,016	512,404	52,070	458,108
4. その他売上原価			45,115		56,403
売上原価合計			5,701,127		5,089,335
売上総利益			2,670,261		2,300,957
			31.9		31.1
販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		71,163		48,297	
2. 広告宣伝費		10,938		7,535	
3. 貸倒引当金繰入額		8,817		10,949	
4. 給与手当		854,790		833,619	
5. 賞与		96,659		78,466	
6. 賞与引当金繰入額		118,268		95,755	
7. 退職給付費用		695		102,670	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		5,300		7,000	
9. 法定福利費		156,800		149,686	
10. 福利厚生費		76,014		71,851	
11. 旅費交通費		77,062		70,198	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)			当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
12. 地代家賃		131,239			131,553		
13. 減価償却費		67,852			83,749		
14. 租税公課		13,373			15,080		
15. 事業税		13,334			10,880		
16. その他	3	493,743	2,196,054	26.2	514,863	2,232,157	30.2
営業利益			474,206	5.7		68,799	0.9
営業外収益							
1. 受取利息		4,619			2,439		
2. 受取配当金		3,292			3,316		
3. 受取保険金等		4,528			9,671		
4. 受取手数料		1,688			559		
5. 受取賃貸料		4,707			5,623		
6. その他		3,193	22,030	0.3	6,007	27,618	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		14,793			10,503		
2. 売上割引		1,188			911		
3. 投資事業組合運用損		-			3,144		
4. 支払手数料		4,131			-		
5. その他		2,127	22,240	0.3	7,369	21,929	0.3
経常利益			473,996	5.7		74,488	1.0
特別利益							
1. 匿名組合出資利益		92,631			-		
2. 貸倒引当金戻入益		3,152			3,005		
3. その他	4	38,036	133,820	1.5	86	3,092	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			4,674		
2. 固定資産除却損	6	6,311			1,313		
3. その他	7	2,966	9,277	0.1	-	5,988	0.1
税引前当期純利益			598,540	7.1		71,592	1.0
法人税、住民税及び事業税		288,000			56,000		
法人税等調整額		21,340	266,659	3.1	5,963	61,963	0.9
当期純利益			331,880	4.0		9,629	0.1

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)		当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		307,227	8.8	287,842	8.3
外注費	1	2,288,573	65.5	2,239,480	64.5
労務費	2	148,027	4.2	197,152	5.7
経費	3	752,270	21.5	745,939	21.5
他勘定振替高	4	76	0.0	-	-
レンタル売上原価		3,496,022	100.0	3,470,415	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 外注費には、ピケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p> <p>2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 8,662千円</p> <p>3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">部材賃借料 250,457千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 13,752千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 158,512千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 109,327千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は、資材置き場の内作による人件費見合い部分であります。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 7,970千円</p> <p>3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">部材賃借料 233,069千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 15,962千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 172,960千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 84,124千円</p> <p>4</p>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)		当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		911,060	44.5	580,192	44.8
外注費		910,187	44.5	501,080	38.7
労務費	1	121,543	6.0	116,700	9.0
経費	2	103,004	5.0	96,968	7.5
当期総製造費用		2,045,796	100.0	1,294,941	100.0
期首仕掛品たな卸高		78,630		87,855	
合計		2,124,426		1,382,797	
期末仕掛品たな卸高		87,855		112,163	
他勘定振替高	3	434		378	
当期製品製造原価		2,036,136		1,270,255	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,707千円</p>	<p>1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 7,527千円</p>
<p>2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 18,873千円</p> <p>消耗品費 18,051千円</p>	<p>2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 21,305千円</p> <p>消耗品費 10,181千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売本部への仕掛品振替 210千円</p> <p>販売本部への原材料振替 224千円</p> <p>計 434千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売本部への仕掛品振替 283千円</p> <p>販売本部への原材料振替 94千円</p> <p>計 378千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>実際原価による総合原価計算を採用しております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,298,000	696,112	4,043,907	5,443	5,255,083
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			-			60,794	60,794		60,794
剰余金の配当			-			60,794	60,794		60,794
別途積立金の積立(注)			-		270,000	270,000	-		-
当期純利益			-			331,880	331,880		331,880
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			-				-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	270,000	59,708	210,291	-	210,291
平成19年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	636,403	4,254,198	5,443	5,465,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月20日 残高 (千円)	87,036	87,036	5,342,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		-	60,794
剰余金の配当		-	60,794
別途積立金の積立(注)		-	-
当期純利益		-	331,880
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	82,092	82,092	82,092
事業年度中の変動額合計 (千円)	82,092	82,092	292,383
平成19年4月20日 残高 (千円)	169,128	169,128	5,634,503

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	636,403	4,254,198	5,443	5,465,374
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						60,794	60,794		60,794
剰余金の配当						37,996	37,996		37,996
別途積立金の積立					210,000	210,000	-		-
当期純利益						9,629	9,629		9,629
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	210,000	299,162	89,162	-	89,162
平成20年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,778,000	337,241	4,165,036	5,443	5,376,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年4月20日 残高 (千円)	169,128	169,128	5,634,503
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	60,794
剰余金の配当		-	37,996
別途積立金の積立		-	-
当期純利益		-	9,629
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	247,635	247,635	247,635
事業年度中の変動額合計 (千円)	247,635	247,635	336,797
平成20年4月20日 残高 (千円)	78,506	78,506	5,297,705

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		598,540	71,592
減価償却費		100,487	121,023
貸倒引当金の減少額		9,064	13,211
賞与引当金の減少額		2,183	26,351
役員退職慰労引当金の増加額		5,300	7,000
退職給付引当金の増加額		-	21,727
受取利息及び配当金		7,912	5,756
支払利息		14,793	10,503
匿名組合出資利益		92,631	-
売上債権の減少額		238,932	318,839
たな卸資産の増減額 (増加:)		132,015	73,310
仕入債務の増減額(減少:)		42,922	85,598
前払年金費用の減少額		26,068	63,886
その他		1,960	39,943
小計		699,353	768,106
利息及び配当金の受取額		7,303	6,372
利息の支払額		14,688	10,522
法人税等の支払額		74,200	378,073
法人税等の還付額		4,216	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		621,983	385,882

		前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の払戻による収入		-	100,000
有形固定資産の取得による支出		615,437	64,124
無形固定資産の取得による支出		7,814	1,485
投資有価証券の取得による支出		141,026	318,894
投資有価証券の期限前償還による収入		-	100,000
貸付けによる支出		23,070	22,140
貸付金の回収による収入		27,027	24,281
保険積立金への支出		3,128	3,352
匿名組合出資返戻による収入		102,658	-
保証金返還による収入		26,872	4,570
保証金差し入れによる支出		49,250	2,101
その他		3,645	1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		686,814	181,563
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		650,000	-
長期借入れによる収入		650,000	-
長期借入金の返済による支出		67,700	146,700
配当金の支払額		121,589	98,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,289	245,491
現金及び現金同等物の減少額		254,120	41,172
現金及び現金同等物の期首残高		1,493,168	1,239,047
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,239,047	1,197,874

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法</p> <p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>商品、原材料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1272 890 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	7～38年	構築物	10～15年	機械及び装置	3～12年	車輛及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	2～20年	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>商品、原材料</p> <p>同左</p> <p>製品、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1008 1272 1364 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,884千円減少しております。</p>	建物	7～38年	構築物	10～15年	機械及び装置	3～12年	車輛及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	2～20年
建物	7～38年																					
構築物	10～15年																					
機械及び装置	3～12年																					
車輛及び運搬具	4～5年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
建物	7～38年																					
構築物	10～15年																					
機械及び装置	3～12年																					
車輛及び運搬具	4～5年																					
工具器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、当期末現在の年金資産残高が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月20日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,116千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計算方法	<p>割賦販売取引に係る会計処理については、製品等の引渡し時において割賦販売取引に係る債権総額を割賦売掛金として計上し、回収期限到来の日をもって売上高及び売上原価を計上する方法によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)				
8. リース取引の処理方法 9. ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段</p> <table border="1" data-bbox="523 622 895 689"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社がヘッジ会計を適用している金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすため、有効性の判定は不要であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,634,503千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(業務受託料の区分の変更) 業務受託料については、従来「販売費及び一般管理費」の控除項目として計上しておりましたが、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有し、金額的重要性が増加しているため、損益区分をより適正に表示する必要があると判断し、当事業年度から「売上高」に含めて表示することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益がそれぞれ37,200千円増加し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p> <p>また、受託業務に従事する社員の人件費等については、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度から「売上原価」に含めて表示することとしました。</p> <p>この結果、売上原価が45,115千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更) 保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有する収益をより適正に区分表示する必要があると判断したため、当事業年度から「売上高」に含めて表示することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ20,636千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金返還による収入」、「保証金差し入れによる支出」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保証金返還による収入」、「保証金差し入れによる支出」はそれぞれ27,585千円、34,274千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月20日)	当事業年度 (平成20年4月20日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,447千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">477,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,000千円</td> </tr> </table>	建物	26,157千円	土地	408,289千円	計	434,447千円	一年内返済長期借入金	100,500千円	長期借入金	477,500千円	計	578,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,126千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,500千円</td> </tr> </table>	建物	23,837千円	土地	408,289千円	計	432,126千円	一年内返済長期借入金	138,000千円	長期借入金	339,500千円	計	477,500千円
建物	26,157千円																								
土地	408,289千円																								
計	434,447千円																								
一年内返済長期借入金	100,500千円																								
長期借入金	477,500千円																								
計	578,000千円																								
建物	23,837千円																								
土地	408,289千円																								
計	432,126千円																								
一年内返済長期借入金	138,000千円																								
長期借入金	339,500千円																								
計	477,500千円																								
<p>2. 匿名組合の会計処理</p> <p>当社の出資に関する匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資金を超える金額は匿名組合債務として計上しております。</p> <p>なお、同組合は平成18年11月21日をもって終了しております。</p>	<p>2.</p>																								
<p>3.</p>	<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">52,502千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,160千円	支払手形	52,502千円																				
受取手形	4,160千円																								
支払手形	52,502千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)	当事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)																																																																		
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">299,942千円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価</td> <td style="text-align: right;">5,959千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,314千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">88,935千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,016千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,818千円</td> </tr> </table> <p>4. その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転補償金</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,036千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,311千円</td> </tr> </table> <p>7. その他の内容は、本社移転費用2,966千円であります。</p>	賃貸用仮設材への振替高	299,942千円	割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	5,959千円	その他	3,331千円	計	297,314千円	賃貸用仮設材への振替高	88,935千円	その他	81千円	計	89,016千円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	44,818千円	償却債権取立益	36千円	本社移転補償金	38,000千円	計	38,036千円	建物	5,279千円	構築物	29千円	工具器具及び備品	554千円	機械及び装置	121千円	電話加入権	325千円	計	6,311千円	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">261,709千円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価</td> <td style="text-align: right;">3,811千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,401千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,300千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,070千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,453千円</td> </tr> </table> <p>4. その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	賃貸用仮設材への振替高	261,709千円	割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	3,811千円	その他	4,401千円	計	262,300千円	賃貸用仮設材への振替高	52,000千円	その他	70千円	計	52,070千円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	40,453千円	償却債権取立益	86千円	電話加入権	4,674千円	建物	364千円	構築物	759千円	工具器具及び備品	95千円	機械及び装置	21千円	電話加入権	72千円	計	1,313千円
賃貸用仮設材への振替高	299,942千円																																																																		
割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	5,959千円																																																																		
その他	3,331千円																																																																		
計	297,314千円																																																																		
賃貸用仮設材への振替高	88,935千円																																																																		
その他	81千円																																																																		
計	89,016千円																																																																		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	44,818千円																																																																		
償却債権取立益	36千円																																																																		
本社移転補償金	38,000千円																																																																		
計	38,036千円																																																																		
建物	5,279千円																																																																		
構築物	29千円																																																																		
工具器具及び備品	554千円																																																																		
機械及び装置	121千円																																																																		
電話加入権	325千円																																																																		
計	6,311千円																																																																		
賃貸用仮設材への振替高	261,709千円																																																																		
割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	3,811千円																																																																		
その他	4,401千円																																																																		
計	262,300千円																																																																		
賃貸用仮設材への振替高	52,000千円																																																																		
その他	70千円																																																																		
計	52,070千円																																																																		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	40,453千円																																																																		
償却債権取立益	86千円																																																																		
電話加入権	4,674千円																																																																		
建物	364千円																																																																		
構築物	759千円																																																																		
工具器具及び備品	95千円																																																																		
機械及び装置	21千円																																																																		
電話加入権	72千円																																																																		
計	1,313千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	-	-	7,618
合計	7,618	-	-	7,618
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月13日 定時株主総会	普通株式	60,794	8	平成18年4月20日	平成18年7月14日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	60,794	8	平成18年10月20日	平成19年1月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月18日 定時株主総会	普通株式	60,794	利益剰余金	8	平成19年4月20日	平成19年7月19日

当事業年度（自平成19年4月21日 至平成20年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,618	-	-	7,618
合計	7,618	-	-	7,618
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年7月18日 定時株主総会	普通株式	60,794	8	平成19年4月20日	平成19年7月19日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	37,996	5	平成19年10月20日	平成20年1月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年7月9日 定時株主総会	普通株式	37,996	利益剰余金	5	平成20年4月20日	平成20年7月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年4月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年4月20日現在)
現金及び預金勘定 1,339,047千円	現金及び預金勘定 1,197,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 <u>1,239,047千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,197,874千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,850</td> <td>161</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,850</td> <td>161</td> <td>4,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	4,850	161	4,688	合計	4,850	161	4,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,850</td> <td>1,050</td> <td>3,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,850</td> <td>1,050</td> <td>3,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	4,850	1,050	3,799	合計	4,850	1,050	3,799
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	4,850	161	4,688																						
合計	4,850	161	4,688																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	4,850	1,050	3,799																						
合計	4,850	1,050	3,799																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 907千円	1年内 937千円																								
1年超 3,794千円	1年超 2,933千円																								
合計 <u>4,701千円</u>	合計 <u>3,871千円</u>																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 1,265千円	支払リース料 1,060千円																								
減価償却費相当額 1,205千円	減価償却費相当額 969千円																								
支払利息相当額 6千円	支払利息相当額 156千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	51,335	346,313	294,977
	(2)債券	100,000	100,020	20
	小計	151,335	446,333	294,997
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	41,026	31,190	9,836
合計		192,362	477,523	285,160

(注) 当事業年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,650
その他	19,236

当事業年度(平成20年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	9,864	34,980	25,115
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	401,392	243,910	157,482
合計		411,257	278,890	132,367

(注) 当事業年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,650
その他	16,091

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)及び当事業年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年4月20日)	当事業年度 (平成20年4月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	515,347	529,996
(2) 年金資産(千円)	579,234	508,268
(3) 前払年金費用(千円)	63,886	-
(4) 退職給付引当金(千円)	-	21,727

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)	当事業年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)
(1) 勤務費用(千円)	828	131,918
(2) 退職給付費用(千円)	828	131,918

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)	当事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)																																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,479</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,728</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,871</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,556</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,993</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25,995</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,030</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,036</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	58,479	未払事業税	18,126	その他	15,122	繰延税金資産 (流動) 合計	91,728	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	34,871	貸倒引当金	10,556	有価証券評価差額金	4,002	その他	2,563	繰延税金資産 (固定) 合計	51,993	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	25,995	有価証券評価差額金	120,034	繰延税金負債 (固定) 合計	146,030	繰延税金資産 (負債) の純額	94,036	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,757</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,799</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,873</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">64,079</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,719</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,682</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,808</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,841</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,060</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,748</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	47,757	未払社会保険料	10,799	未払事業税	4,952	その他	5,268	繰延税金資産 (流動) 合計	58,873	繰延税金資産 (固定)		有価証券評価差額金	64,079	役員退職慰労引当金	37,719	退職給付引当金	27,682	貸倒引当金	4,458	評価性引当金	4,287	その他	2,156	繰延税金資産 (固定) 合計	131,808	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	18,841	有価証券評価差額金	10,219	繰延税金負債 (固定) 合計	29,060	繰延税金資産 (負債) の純額	102,748
繰延税金資産 (流動)																																																																							
賞与引当金	58,479																																																																						
未払事業税	18,126																																																																						
その他	15,122																																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	91,728																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
役員退職慰労引当金	34,871																																																																						
貸倒引当金	10,556																																																																						
有価証券評価差額金	4,002																																																																						
その他	2,563																																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	51,993																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																							
前払年金費用	25,995																																																																						
有価証券評価差額金	120,034																																																																						
繰延税金負債 (固定) 合計	146,030																																																																						
繰延税金資産 (負債) の純額	94,036																																																																						
繰延税金資産 (流動)																																																																							
賞与引当金	47,757																																																																						
未払社会保険料	10,799																																																																						
未払事業税	4,952																																																																						
その他	5,268																																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	58,873																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
有価証券評価差額金	64,079																																																																						
役員退職慰労引当金	37,719																																																																						
退職給付引当金	27,682																																																																						
貸倒引当金	4,458																																																																						
評価性引当金	4,287																																																																						
その他	2,156																																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	131,808																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																							
前払年金費用	18,841																																																																						
有価証券評価差額金	10,219																																																																						
繰延税金負債 (固定) 合計	29,060																																																																						
繰延税金資産 (負債) の純額	102,748																																																																						
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.6	交際費	0.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">31.6</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	31.6	交際費	8.9	評価性引当金	6.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.6%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	3.6																																																																						
交際費	0.9																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	31.6																																																																						
交際費	8.9																																																																						
評価性引当金	6.0																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.6%																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山内製作所	堺市中区	3,000	プレス・切断加工業	なし	なし	当社製品の加工	当社製品の加工	30,456	買掛金	2,204

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社山内製作所に対する外注加工については、当社の製作仕様書に基づいて見積りの提示をうけ、当社の標準作業をもとに原価試算した価格と比較し、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山内製作所	堺市中区	3,000	プレス・切断加工業	なし	なし	当社製品の加工	当社製品の加工	20,382	買掛金	3,746
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)米村建興	熊本県熊本市	3,000	建築工事業	なし	なし	ビケ足場施工サービスの受発注及び商品レンタル	ビケ足場施工サービスの受注	3,350	売掛金	452
							仮設トイレのレンタル・ビケ足場施工サービスの発注	仮設トイレのレンタル・ビケ足場施工サービスの発注	26,242	買掛金	4,719

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社山内製作所に対する外注加工については、当社の製作仕様書に基づいて見積りの提示をうけ、当社の標準作業をもとに原価試算した価格と比較し、交渉により決定しております。

有限会社米村建興との受発注金額は、双方の標準単価表に基づいて算定した価格によっております。また、仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	741.44	697.13
1株当たり当期純利益(円)	43.67	1.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	331,880	9,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,880	9,629
期中平均株式数(千株)	7,599	7,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17	13,090
		(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	10,000	10,100
		伊藤忠商事(株)	31,000	34,286
		東建コーポレーション(株)	200	694
		(株)東京ピケ足場	5,000	2,500
		エスアールジータカミヤ(株)	356,000	220,720
		その他(2銘柄)	6,003	150
		計	408,220	281,540

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合契約) 大阪投資育成第4号ファンド	2	16,091
		計	2	16,091

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	799,531	471,208	34,511	328,323
構築物	-	-	-	325,550	242,001	20,357	83,548
機械及び装置	-	-	-	667,139	594,010	18,671	73,129
車輛及び運搬具	-	-	-	355	340	3	14
工具器具及び備品	-	-	-	269,989	230,237	19,723	39,751
土地(注)	-	-	-	1,750,783	-	-	1,750,783
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	-	-	-	3,813,349	1,537,798	93,267	2,275,551
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15,936	-	-	15,936
ソフトウェア	-	-	-	142,103	83,097	27,699	59,005
電話加入権	-	-	-	6,627	-	-	6,627
その他	-	-	-	860	649	56	211
無形固定資産計	-	-	-	165,527	83,746	27,755	81,781
長期前払費用	20,956	4,272	6,088	19,140	5,821	3,897	13,319
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	146,700	138,000	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	477,500	339,500	1.97	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	624,200	477,500	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	138,000	138,000	63,500	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,831	69,620	21,580	61,251	69,620
賞与引当金	143,720	117,369	143,720	-	117,369
役員退職慰労引当金	85,700	7,000	-	-	92,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」61,251千円は、期首残高の洗替による取崩額58,420千円、回収による戻入額2,759千円、及び貸倒処理時の仮受消費税部分の戻入71千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,106
預金の種類	
当座預金	873,735
普通預金	320,779
別段預金	253
小計	1,194,768
合計	1,197,874

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建機株式会社	168,468
株式会社東京ビケ足場	39,976
有限会社中村産業	29,774
マルイチ株式会社	28,543
大和ハウス工業株式会社	13,793
その他	175,348
合計	455,905

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年5月	166,921
6月	91,353
7月	79,159
8月	61,473
9月	54,497
10月以降	2,500
合計	455,905

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建機株式会社	132,848
大和ハウス工業株式会社	72,347
株式会社パーツ産業	64,719
株式会社ダイワ	40,822
タマホーム株式会社	33,701
その他	936,978
合計	1,281,417

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
1,235,608	7,724,579	7,678,770	1,281,417	85.7	59.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品

品目	金額(千円)
ビケ部材	7,602
一般仮設	33,523
合計	41,125

6) 製品

品目	金額(千円)
ビケ部材	296,713
一般仮設	38,449
合計	335,163

7) 原材料

区分	金額(千円)
パイプ	56,554
ボルト・ナット・リベット	24,373
コイル	17,015
エキスパンドメタル	3,431
切板	1,470
その他	17,998
合計	120,843

8) 仕掛品

区分	金額(千円)
ビケ部材	64,957
一般仮設	47,206
合計	112,163

9) 貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用資材	2,760
合計	2,760

10) 賃貸用仮設材

区分	金額(千円)
支柱類	136,435
踏板、布材、ブラケット、ジャッキ、階段、筋交等	335,910
合計	472,345

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社春日	34,855
キョーワ株式会社	27,458
JFE商事甲南スチールセンター株式会社	15,552
株式会社アンドウ鋼業	15,065
佐藤商事株式会社	12,822
その他	137,379
合計	243,133

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 5月	51,596
6月	43,946
7月	53,403
8月	63,435
9月	24,505
10月以降	6,246
合計	243,133

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山本興業	51,880
岸砒油株式会社	21,489
株式会社春日	16,330
サザントランスポートサービス株式会社	10,210
キョーワ株式会社	9,333
その他	548,109
合計	657,354

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	4月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月20日 4月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daisan-g.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第33期)(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)平成19年7月18日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月24日近畿財務局長に提出。

事業年度(第33期)(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月9日近畿財務局長に提出。

事業年度(第33期)(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年11月22日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

事業年度(第34期中)(自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)平成20年1月17日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月18日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成18年4月21日から平成19年4月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成19年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成19年4月21日から平成20年4月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成20年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。